

## 「行財政改革」(資料5)の意見交換に当たって

## 背景

自治体を取り巻く社会経済環境は、人口減少社会に突入し、深刻な少子高齢社会を迎えていることや、長引く不況から脱却できずに雇用に対する不安が増大していることなど、早急に取り組むべき課題があるとともに、国が掲げる地域主権改革の推進など、これまでの国と地方の関係から更なる変化が見込まれている。



## 「効率的・効果的な行政運営」などに向けて

「旭川市行財政改革推進プログラム」の推進により事務事業の効率化やアウトソーシング、自主財源の確保、職員体制や組織の見直し、助成制度の見直しや財政構造の課題等の分析、外部評価の充実などについて、一定程度進んだものもあるが、取組が十分でないものもあるなど課題が残った。

※ 組織の見直しについては、今後、社会情勢、市民ニーズを反映し、事務事業がより効果、効率的に行える組織となるよう全庁的な検討を進め、「まちづくり基本条例」の施行に合わせて実施できるよう取り組む予定。

## ■ 切り口の例

- ・ 「行政評価」に関して、外部（市民等）が評価する範囲や仕組みはどうあるべきか
- ・ 市の予算は市民ニーズが反映されたものとなっているか、また、「財政運営」や「財政状況」がわかりやすく公表されているか
- ・ 市の組織は市民にとってわかりやすく、機能的なものとなっているか

## □ 旭川市の主な取組（参考）

- ・ 地域コミュニティ拠点施設の在り方の見直し
- ・ 各種助成制度、各施設、第3セクター等の見直し
- ・ 行政評価の充実
- ・ 組織、職員体制、給与等の見直し
- ・ アウトソーシングの推進、窓口サービスの向上